

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24500751

研究課題名(和文) 運動・スポーツ参加を規定する政策的な要因に関する統計的研究

研究課題名(英文) Statistical Study of Exercise and Sport Participation for Sports Policy Making

研究代表者

澤井 和彦 (Sawai, Kazuhiko)

桜美林大学・総合科学系・准教授

研究者番号：90302786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では「スポーツライフデータ」の二次分析によってわが国における運動・スポーツ参加率の構造と動態を明らかにし、スポーツ政策へのインプリケーションを得ることを目的とした。この20年間はウォーキングを中心とした「運動種目」の参加率の増加が著しく、参加ニーズも高い。これらは公園や道路などの「公共スペース」で行われているため、スポーツ施設ではなくこうした公共スペースの整備が重要と考えられる。一方で「競技種目」の参加率と参加ニーズは低迷しているが、観戦ニーズが高く、これを取り込むことでより多くの人々に訴求することができることから、「スタジアム」や「アリーナ」の整備が重要な課題と考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study we have clarified the structure and dynamics of Exercise and Sport participation in Japan using secondary analysis of SSF National Sports-Life Survey 1996 to 2014 leading to implications with sports policy making in Japan. The participation in “Exercises” such as strolling, walking and jogging have been significantly risen for these years and needs for these Exercises are so high in Japan. Because most of these Exercises have practiced in “public space” such as road and park, we should keep up these spaces, not “sport facilities”, for promotion of Exercises. On the other hand, the participation in “Competitive Sports” such as baseball, soccer and basketball have been decreased or hovering near the bottom for all these years. We found however that the needs for watching Competitive Sports are much higher than that for playing, which gives us implication that “Stadium and Arena”, not “Ground and Gymnasium”, are needed for the development of Competitive Sports.

研究分野：スポーツ科学、スポーツマネジメント論、スポーツビジネス論、スポーツ社会学、スポーツ政策、身体教育

 キーワード：スポーツライフデータ 二次分析 スポーツ政策 運動・スポーツ参加率 種目タイプ 運動
 種目 競技種目 公共スペース

1. 研究開始当初の背景

2000年に策定された国の「スポーツ振興基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)になることを目指すとされていたが、2009年の内閣府調査では45.4%、2008年のSSF調査では56.4%となっており、一見するとわが国のスポーツ振興は順調であるように見える。しかし、過去約15年間の運動・スポーツ参加率の増加分のほとんどが「ウォーキング・散歩」によるものであり、ほとんどの競技スポーツやレジャースポーツの参加率は長期的に減少傾向にある。たとえば、平成22年に策定された「スポーツ立国戦略」では「地域住民が(中略)自主的に運営するNPO型のコミュニティスポーツクラブが主体となった「新しい公共」を形成することを進める」としているが、ウォーキング・散歩のような一人で行うことの多い運動だけが増加している状況は、こうした政策目標とは必ずしも一致しない。すなわち、政策の成果目標を有意義なものにし、スポーツ政策を実効的なものにするためには、運動・スポーツ活動の実態を、その多様性や社会的・制度的な条件を踏まえて典型的・統計的に把握する必要がある。また、そうして類型化され集計された運動・スポーツ参加を操作しうる、政策的な変数について検討する必要がある。

当初、こうした研究背景から、既存統計の二次分析から仮説を構築し、統計調査によって検証、多変量解析による要因の分析を計画していた。ただ、2012年に2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、国内のスポーツをめぐる政治的・社会的・経済的状況が大きく変わった。本研究課題延長年の2015年には安倍内閣によってスポーツビジネスの振興が謳われるようになっていく。研究代表者や研究分担者はそうした政策形成の一端に関与することとなり、学術的な要因分析よりも、既存統計調査の二次分析により政策的に有益なエビデンスの提供に注力することとなった。研究代表者は本研究の成果の一部を、東京都オリンピック・パラリンピック準備局における「新規恒久施設の後利用に関するアドバイザリー会議」においてプレゼンテーションした。本実績報告書ではそうして得られた成果を中心に記述する。Y市において実施した統計調査とスポーツ参加を規定する要因に関する分析については、今後解析を進めて近々世に問うこととしたい。

2. 研究の目的

本研究では、笹川スポーツ財団が2年に1度実施している20歳以上の成人を対象とした運動・スポーツ参加に関する全国調査である「スポーツライフデータ」の二次分析により、(1)実施している運動・スポーツを種目によって分類し(種目タイプ)、経年的な動態や実施場所との関係を明らかにすること、(2)種目タイプ別に運動・スポーツの参加ニーズと観

戦ニーズを明らかにすること、(3)以上の(1)、(2)より、運動・スポーツ参加率の向上を図る政策的なインプリケーションを得ることを目的とした。

3. 研究の方法

笹川スポーツ財団が2年に1度実施している「スポーツライフデータ」は、わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握することを目的とし、「運動・スポーツ実施率」と「実施場所・施設」、「スポーツクラブ・同好会への加入」、「スポーツ観戦」、「スポーツボランティア」などさまざまな視点からわが国の運動・スポーツの現状を明らかにしている。詳細な調査概要は以下の通りである。

(1) 調査対象

母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女

標本数：1,500~3,000(調査年度により異なる)

抽出方法：層化二段無作為抽出法(1996~2006年)、割当法(2008~2014年)

調査方法：訪問留置法

回収数：1,500~2,000(調査年度により異なる)

本研究では、調査項目や文言が比較可能である1996年以降の10回分の調査(1996、1998、2000、2002、2004、2006、2008、2010、2012、2014)を分析対象とした。

(2) 種目タイプの分類

スポーツライフデータでは、回答者に「過去1年間に行った運動・スポーツ種目」をあげてもらっているが、その際、運動・スポーツの選択項目を60種目提示している。選択項目となる種目は調査年度により若干異なる。本研究では、選択項目に挙げられている種目を中心に、それぞれの種目が実施される場所などの「文脈」を考慮し、運動・スポーツを、3つの「種目タイプ」に分類した。1つめは勝ち負けを競わない「運動種目(Exercise)」、2つめは勝ち負けを争う「競技種目(Competitive Sports)」、3つめはもっぱら娯楽・レジャーを目的として行う「レジャー種目(Leisure)」である。とくに競技種目については政策的なアプローチを考慮し、各種目の普及を担う日本体育協会加盟の中央競技団体が存在することを条件とした(ただし野球は中央競技団体が存在しない)。「ゴルフ(コース)」や「スキー」、「ボウリング」もそれぞれ体協加盟の中央競技団体が存在するが、実施場所の多くが民間のゴルフ場やスキー場、ボウリング場といった「レジャー施設」であり、参加者の多くが競技団体とは無関係に参加している。「社交ダンス」も、愛好者レベルで競技参加を目的として行っている者は少ないであろう。もっとも重要な理由は、とくにゴルフやスキー、ボウリングと

いった種目の実施率が高く、またその参加率が景気に連動して大きく上下するため、これらの実施率の変動が分類された種目タイプの参加率の動向を大きく左右してしまうからである。こうした運動・スポーツの分類法の妥当性については別に検討する必要があるだろう。

(3) 場所タイプの分類

スポーツライフデータでは、回答者に「過去1年間に行った運動・スポーツ種目」のうち、主なものを5つまであげてもらい、それぞれの種目で利用した「施設種類」と「施設タイプ」をたずねている。「施設種類」とは、「体育館」や「グラウンド」「プール」あるいは「道路」といった個別の施設や場所のことであり、機能的な分類である。一方、「施設タイプ」とは、主に施設の設置主体などによる制度的な分類のことであり、スポーツライフデータでは「公共の施設」「小・中・高校の学校施設」「大学・高専等の学校施設」「民間の施設」「職場の施設」「施設は利用していない」の6種類に分類している。ただし、実際の回答では「道路」や「公園」「海・海岸」「職場・勤務先」といった“スポーツ施設ではない”施設種類が、回答者によって「公共の施設」や「施設は利用していない」などといった異なる施設タイプにばらばらに分類されている。また、「ウォーキング」や「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」などの「スポーツ施設を利用しない運動・スポーツ種目」が増加しており、こうした活動を施設・場所の側面から捉えるためにも、本研究では問2の『施設タイプ』への回答を再コーディングし、道路や公園、海・海岸といった、一般的に入場料がかからず比較的自由に利用できるものを「公共スペース」(public space)とし、「自宅(庭・室内等)」と「友人・知人宅」を「自宅」として分類した。なお、「サイクリングコース」は「公共スペース」に含めた。また、「コミュニティセンター・公民館」「職場・勤務先」「娯楽施設」「学校」「老人ホーム・デイケア」「幼稚園・保育園(園庭)」「寺・神社」などのスポーツ施設ではない施設や場所を「その他の施設」に分類した。以上の分類を、本稿では「運動・スポーツ実施場所タイプ(もしくは単に「場所タイプ」)」と呼ぶ。

4. 研究成果

(1) 種目タイプ別運動・スポーツ参加率の推移

スポーツライフデータによれば「週1回以上の定期的運動・スポーツ参加者」の割合は、1996年の40.6%から2012年は59.1%にまで増加している。2014年は57.2%に低下しているが、この20年間で運動・スポーツ参加率は順調に増加しているように見える。しかし、これを種目タイプ別にみると、運動種目に週1回以上参加した者は48.8%であるのに

対し、競技種目は8.8%、レジャー種目は7.7%にとどまる。そして、過去20年間の運動・スポーツ参加率の増加に最も貢献しているのはウォーキングや散歩であり、参加率が増加している種目の多くは運動種目である(図1)。一方、野球、ソフトボール、バレーボール、テニスといった競技種目の参加率は低下もしくは長期低迷傾向にある(図2)。競技種目で明確な増加傾向を示しているのはサッカーとフットサルのみである。種目タイプ別の参加率の推移をみれば、この20年間の運動・スポーツ参加率の増加は、もっぱら運動種目によるものであり、競技種目もレジャー種目はむしろ微減傾向にある(図3)。

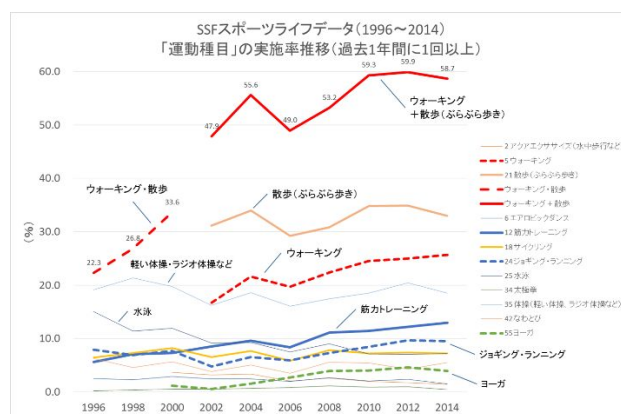


図1 運動種目の参加率推移(年1回以上、スポーツライフデー1996~2014)

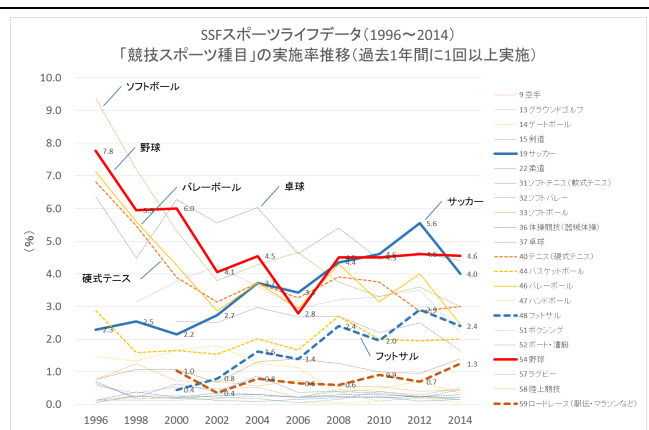


図2 競技種目の参加率推移(年1回以上、スポーツライフデー1996~2014)

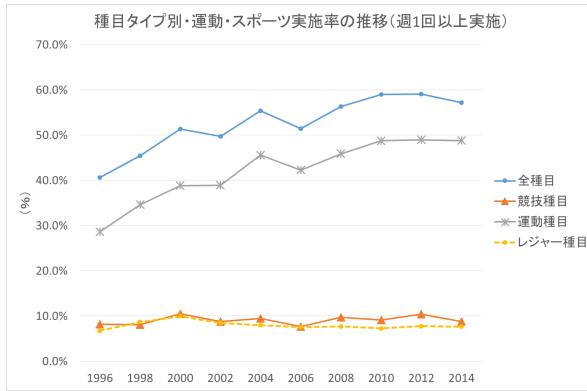


図3 種目タイプ別・運動スポーツ実施率の推移 (週1回以上、スポーツライフデー1996~2014)

また、種目タイプの基本属性をみると (SSF2014) 競技種目とレジャー種目は男性の参加者がおおく、また年代別にみると、競技種目とレジャー種目は20代~40代の参加率が高い(図4、5)。これに対し、運動種目は逆に女性の参加者の方が多く、50代以上の参加者が全体の約半数を占める。こうした幅広いデモグラフィクスに訴求していることが、高齢化するわが国において運動種目(とくにウォーキング)の実施率が増加する要因と考えられる。

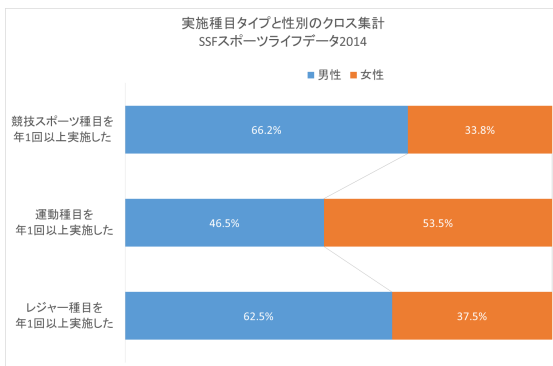


図4 種目タイプ別・性別参加率

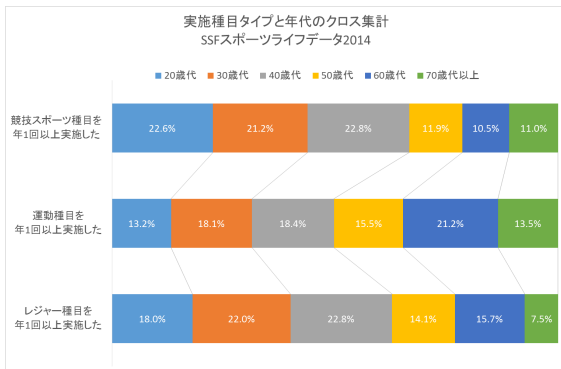


図5 種目タイプ別・年代別参加率

(2)運動・スポーツ参加場所タイプ別の利用率

種目タイプ別に参加時に利用される場所

タイプをみてみると、競技種目は「公共スポーツ施設」と「学校スポーツ施設」(学校開放)「大学スポーツ施設」が全体の73%、運動種目は「公共スペース」と「自宅」で77.5%、レジャー種目は「民間スポーツ施設」と「公共スペース」が85.6%をそれぞれ占めている。

(3)運動・スポーツの参加ニーズ

次に、スポーツライフデータでは「今後行いたい運動・スポーツ」の種目についてもきいている。これは回答者の運動・スポーツ参加に対する潜在的なニーズと捉えることができる。スポーツライフデータ2014では、今後行いたい運動・スポーツ(現在行っているものも含めて)があると回答した者は78.5%いるが、そのうち運動種目を行いたいのは64.3%、レジャー種目を行いたいという者は50%であるのに対し、競技種目は30.1%にとどまる。すなわち、70%は「競技スポーツをやりたい」とは思っていないということであり、うち48.4%(78.5-30.1)は運動種目やレジャー種目への参加希望はあるが競技スポーツへの参加は興味がないということである。

(4)スポーツを観戦するニーズ

一方、競技スポーツには「参加する」だけでなく「観戦する」(観戦者として“参加”する)という側面がある。言い換えれば、競技スポーツには「参加する価値」だけでなく「観戦する価値」がある。これは、運動種目やレジャー種目にはほとんどない要素である。スポーツライフデータではスポーツ観戦についても聞いているが、過去1年間にプロ以外のスポーツ(競技種目)を観戦したことがあると答えた者は16.7%、プロを含むスポーツを観戦したことがあると答えた者は31.5%であった(SSF2014)。また、「今後観戦したいスポーツ」についても聞いており、それによるとプロ以外の観戦したいスポーツ(競技種目)があると答えた者は44.9%に上り、プロを含むと観戦希望は69.3%になる。すなわち「競技種目」については、「参加するニーズ」よりも「観戦するニーズ」の方がはるかに大きい。これを実需要として積み上げると、競技スポーツの参加ニーズは30%に過ぎないが、観戦ニーズを加えると75%になる。

さらに、競技スポーツの参加率、参加ニーズ、観戦率、観戦ニーズを分解してみると、参加率と参加ニーズでは男性の割合が大きいが、観戦希望となると女性の割合が大きくなる、また同様に年代別にみても、参加者と参加ニーズに比べると、女性の観戦率が高くなることなどが明らかとなった。

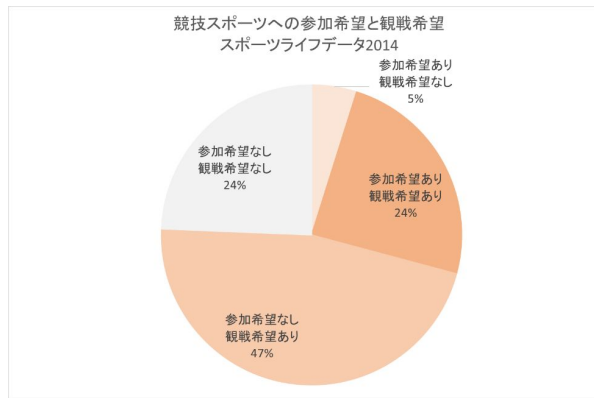


図6 競技スポーツへの参加希望と観戦希望 (スポーツライフデータ 2014)

(5)政策的なインプリケーション

以上のようなスポーツライフデータの二次分析の結果から、政策的には以下のようなインプリケーションが考えられる。

わが国の運動・スポーツ参加率は中期的に増加傾向だが、それはウォーキングやトレーニングなどの「運動種目」の参加率の増加による。特にウォーキング・散歩の増加が著しい。一方で「競技種目」の参加者は男性および20代～40代の若年・中年世代に偏っている。中長期的な参加率の推移と今後ますます進展する人口の高齢化を考えれば、競技種目の参加率増加には限界があることが示唆される。

増加率の高い「運動種目」は、専ら公園や道路などの「公共スペース」で行われている。運動参加率の増加を目標とするのであれば、スポーツ施設ではなくこうした公共スペースを整備すべきと考えられる。

一方で、競技種目は参加ニーズよりも観戦ニーズが高い。また、参加ニーズが男性や若年・中年層に偏っているのに対し、観戦ニーズは女性や高齢者においても高い。すなわち、競技種目は観戦ニーズに応えることで、より大きく多様なマーケットに訴求することができる。政策的にはとくに、「グラウンド」や「体育館」ではなく、観客席を備えた「スタジアム」や「アリーナ」の整備が重要な課題になってくると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 澤井和彦「運動部活動への参加が成人後の運動・スポーツ活動に与える影響:「運

動習慣の持ち越し」は存在するか?」(特集 運動部活動のゆくえ) 体育の科学、64(4)、杏林書院、2014、pp.248-255 (査読なし)

〔学会発表〕(計2件)

1. 澤井和彦「運動・スポーツ実施に関する統計調査の信頼性と妥当性に関する研究」日本スポーツ産業学会、2016年7月26日、東京大学(東京都・文京区)
2. 末原文郎, 澤井和彦, K.Kiriyaki, 佐藤晋太郎, 間野義之「東京2020開催に伴う都民のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)とイベントへの支持に関する縦断的研究 - 先行研究の検討 -」スポーツ産業学会、2016年7月26日、東京大学(東京都・文京区)

〔図書〕(計8件)

1. 澤井和彦「家族とスポーツ」(「子どものスポーツライフデータ2015」4~9歳のスポーツライフに関する調査報告書) 笹川スポーツ財団、2015、199ページ (pp.22-27)
2. 澤井和彦「運動・スポーツ実施の阻害要因」(「スポーツライフデータ2014 スポーツライフに関する調査報告書」) 笹川スポーツ財団、2014、190ページ (pp.34-38)
3. 澤井和彦「子どもの運動・スポーツ実施に影響を与える社会的要因」(「子どものスポーツライフデータ2013 4~9歳のスポーツライフに関する調査報告書」) 笹川スポーツ財団、2013、136ページ (pp.23-26)
4. スマートベニュー研究会「スポーツを核とした街づくりを担う「スマートベニュー」」政策投資銀行地域企画部、2013、80ページ(企画・調査を担当)
5. 澤井和彦「運動・スポーツを行う場所 ~ 公共スペース利用の拡大 ~」(「スポーツライフデータ2012 スポーツライフに関する調査報告書」)SSF 笹川スポーツ財団、2012、191ページ (pp.34-40)
6. 澤井和彦「スポーツとソーシャル・キャピタル」(「スポーツライフデータ2012 スポーツライフに関する調査報告書」)SSF 笹川スポーツ財団、2012、191ページ (pp.53-59)
7. 澤井和彦「スポーツ施設」(「子どものスポーツライフデータ2012 4~9歳のスポーツライフに関する調査報告書」)笹川スポーツ財団、2012、135ページ、(pp.31-37)
8. 澤井和彦「スポーツ施設」(「青少年のスポーツライフデータ2012 青少年のスポーツライフに関する調査報告書」)笹川スポーツ財団、2012、200ページ、(pp.33-41)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤井和彦 (SAWAI, Kazuhiko)
桜美林大学・総合科学系・准教授
研究者番号：90302786

(2) 研究分担者

間野義之 (MANO, Yoshiyuki)
早稲田大学スポーツ科学部
研究者番号：90350438

庄子博人 (SHOJI, Hiroto)
同志社大学・スポーツ健康科学部
研究者番号：10613929